

復興ノウハウ講演会
地域を動かす二つの力
〈公益性と事業性から学ぶ事業継続のヒント〉

一般社団表人トナリノ

自己紹介と今日の目的



佐々木 信秋

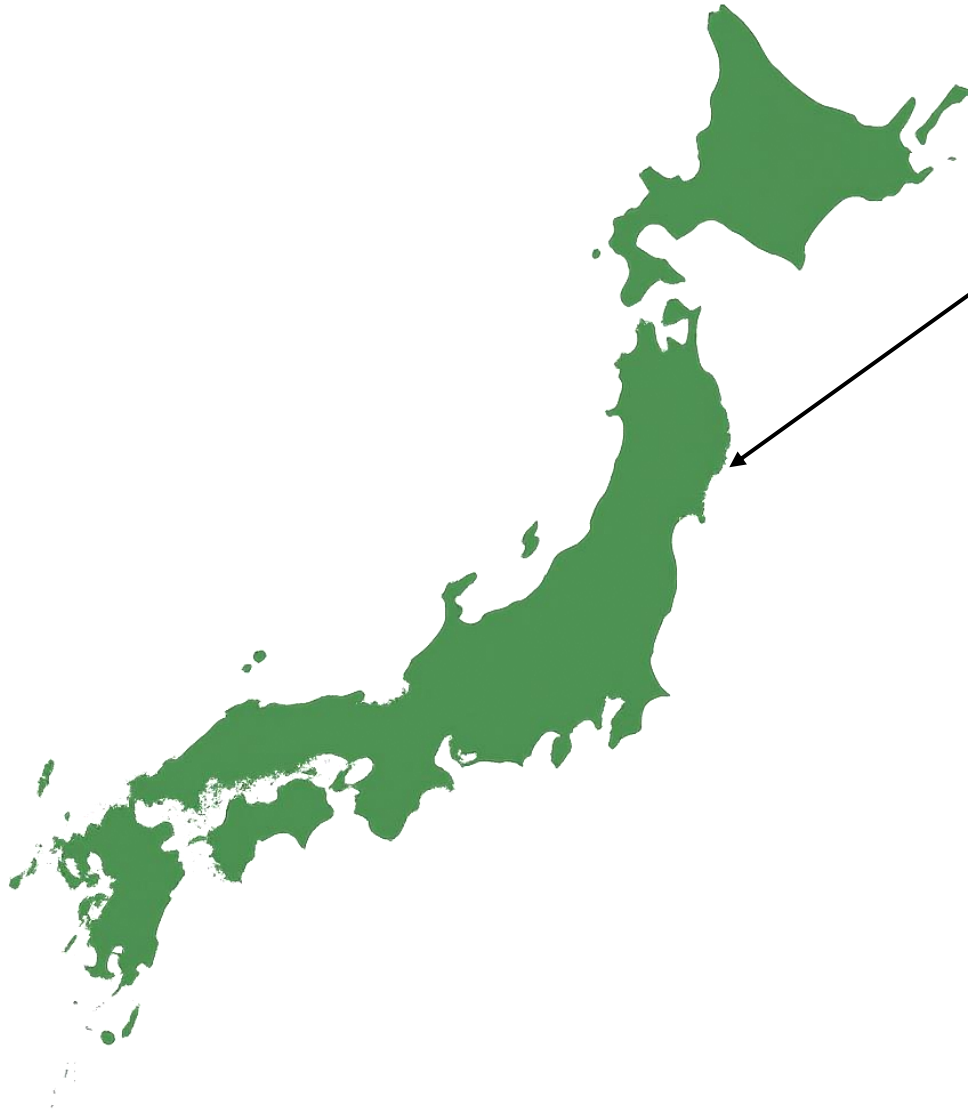
一般社団法人トナリノ 代表理事
特定非営利法人高田暮舎 理事

認定/伴走支援ファンドレイザー
評価士

- 岩手県陸前高田市出身
- 1982年生まれ、42歳
- 20代はイベントとWeb会社を起業
- 東日本大震災をきっかけにUターン
- 好きなものは猫とラーメン



自己紹介と今日の目的



岩手県陸前高田市

- 岩手県の沿岸南部に位置
- 温暖な気候、海、山、川がある
- 2011年東日本大震災の最大の津波被害
- 一本松で有名



自己紹介と今日の目的

- 地域の相棒！
- 15年目
- 14人、1.2億円



- 計画～調達～現場
- 多分野
- 伴走支援

自社案件と他社支援の実績が豊富

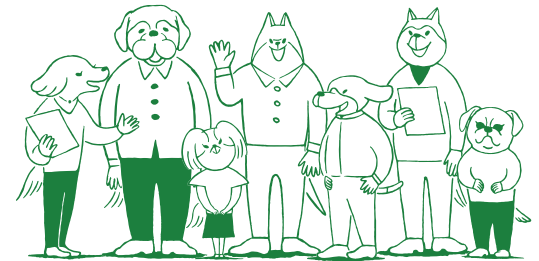
案件1,500件、受益者145,000人、資金調達2億円・・・など



緊急支援
(単独)



地域づくり
(単独)



地域づくり
(協働)



自己紹介と今日の目的

自分でもやって、他の人を見て、そして一緒にやって15年・・・
まあ**継続するってものすごく大変**ですよね。

今日は「継続するために必要なこと」を、経験から話します。
あと、あえて理論っぽいことは言わず実践・端的にします。



公益性と事業性

前提として「被災地の復興に関わる活動や事業」をされている。
そのうえでの公益性と事業性を整理すると・・・

公益性 →被災地の復興に資する、つまりは**良いこと**

事業性 →事業収支が成り立っているか、つまりは**収入があるか**
※「儲かっている」ということではない

この2点がバランスよく成り立っていることが重要。



公益性と事業性

公益性と事業性の強みと弱みを把握する。

	公益性	事業性
社会的信頼・共感	得やすい	得難い
多様な連携	得やすい	得難い
助成・補助金	得やすい	得難い
収益	得難い	得やすい
意思決定	遅い	早い

公益性と事業性の割合を決めておく。（以下はトナリノの場合）



事業継続のポイント

事業継続のポイントは大きく3つある

- ①人材 事業継続は人で8割決まる、成果は誰が誰とやっているか
- ②計画 目的、成果、取組、収支
- ③財源 構成と実施



事業継続のポイント ①人材

事業継続は人で8割決まる。

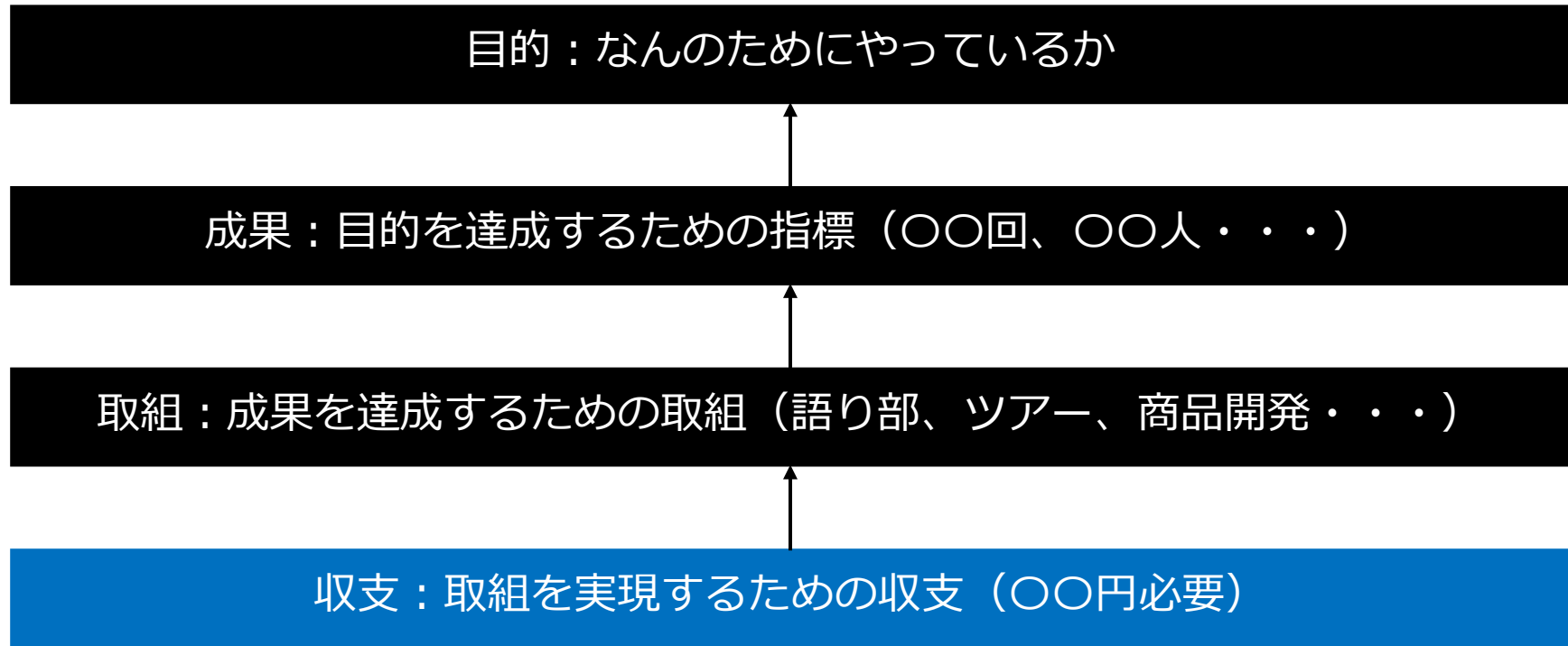
- 人 >>>>>>> 財源 人が微妙であれば財源は死に金になる
- 2段階 ①コミットが高い人がいれば最低限続く→②人に財源がついてくる

事業成果は誰が誰とやっているかで決まる。

- 活動や事業を単独でやりがち 1人、1団体、1事業者など
→そもそも「地域課題の解決」は**単独ではほぼ不可能**
→複数でやると、**負担が減り、規模が大きくなり、持続性と成果が増す**
→例：企業プロボノにファンドレイザーとして参加してもらう
- なぜ、単独なのか
→合理性ではなく理念だからそもそも一緒にやりづらい
→連携は技術（**コーディネーターが必須：調整 > 計画 > 調達 > 評価**）

ちなみに、個人的にもトナリノ的にも「単独でやる」はやめました。





大事な考え方 全部自分でやる必要がない、周りを頼りまくる

✓ 100万円必要→ボランティアやプロボノ、会場の無償提供など、30万円くらいになる

✓ 〇〇円かかっている、のと〇〇円必要である、は違う 必要性が明確であれば支援されやすい



事業継続のポイント ③財源

②計画で必要な収入規模が決まったら、財源構成を決める。
→可能であれば複数の財源構成が望ましい

事業費100万円



<利点>

- 状況の変化に耐えやすい（コロナ禍で売上が0円など）
- それぞれの金額規模が小さくなるため取り組みやすい
- 財源同士の相互作用が生まれる（寄付で信頼性向上など）

<アイデア>

寄付20万円を実現する企業プロボノを募る



まとめ

- ✓ 公益性と事業性の強みと弱みを把握する。
- ✓ 公益性と事業性の割合を決めておく。
- ✓ 人材 人が重要、そして「みんなでやる」がもっと重要。
- ✓ 計画 「目的、成果、取組、収支」を明確に決める。
- ✓ 財源 複数の財源構成を決めて、それぞれで取り組む。



実践編として、
大林さんにバトンタッチ



(大林さんの発表を受けて)



大林さんのポイント

1. 公益性と事業性

公務員と民間企業の経験がふんだん活かされている

→地域電力 インフラは民間だけでは難しい～官民連携を取っている

2. 人材

第1に「大林さん」がいる 大林さん >>>>>>> 地域電力

第2に「みんなでやっている」 地域内外事業者、国・県・市、非営利団体・・・

3. 計画

目的、成果、取組、収支を明確に設定している

→事前調査を入念にやっている 公務員時代に地域経済循環の基礎調査を実施

4. 財源

売電収益、自治体委託、国の補助金・・・をバランスよく活用

→環境省脱炭素先行地域 事業規模50億円 = 「みんなでやっている」からできる



実例

「再生エネルギーによる地域経済循環」 × 「農福連携を核とした農業振興」
→障がい者が木材を薪に加工して、宿泊施設でエネルギーとして活用する
→地域電力、宿泊業、林業、福祉・・・異業種・異領域の連携



結論：連携は技術（コーディネーターが必須：調整 > 計画 > 調達 > 評価）

コレクティブインパクト

- ① 共通のアジェンダ
- ② 評価システムの共有
- ③ 相互の活動の補強
- ④ 継続的なコミュニケーション
- ⑤ 活動を支えるバックボーン組織

